

アジア経済トレンド

2010年4月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2010年4月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1~3月期の成長率は前期比1.8%、失業率は改善に向かう>

1~3月期は前期比1.8%成長

・2010年1~3月期(速報値)の実質GDP成長率(前期比)は10~12月期の0.2%を上回る1.8%に(前年同期比は7.8%)。民間消費が前期比(以下同じ)0.6%増、設備投資1.5%増とやや伸び悩んだ一方、政府消費(5.7%増)と輸出(2.5%増)が成長を牽引。

・足元では回復基調が続く。

輸出額が3月に前年同月比(以下同じ)35.1%増。これまで対中輸出が回復の牽引役であったが、ASEANや米国向けも高い伸びに。品目別では、半導体、自動車部品、自動車、家電が50%を超える伸び。

国内自動車販売台数は自動車買換え減税終了の影響により昨年末よりも減少しているものの、景気回復と新車投入効果により、3月も前年比2桁増を維持。

・製造業生産指数(季調済)はこの数カ月ほぼ横ばいで推移したが、3月は2月の129.6を上回る134.7に。

失業率(季調済)は1月に4.8%へ上昇したが、民間部門の雇用増加と政府による臨時雇用事業の再開により、2月4.4%、3月3.8%へ低下。3月の就業者数は前年同月比26.7万人増に。ただし失業者は依然100万人を超えており、雇用創出は引き続き重要課題。

・消費者物価上昇率(前年同月比)は1月の3.1%から2月2.7%、3月2.3%へ低下。

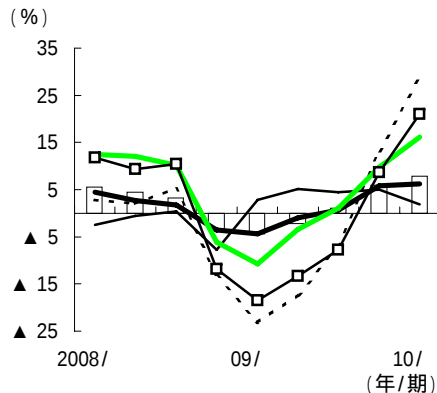
政府が成長率見通しを上方修正

・ソウルのアパート価格は上昇に転じているものの、インフレ圧力がやや弱まっていること、韓国銀行の金仲秀新総裁が物価の安定とともに雇用の創出を重視していることから判断すると、利上げの実施は年半ば以降にズレ込む公算が大。

・政府は景気の回復を受けて、4月12日、2010年の実質GDP成長率見通しを従来の4.6%から5.2%へ上方修正(2011年は4.8%)。

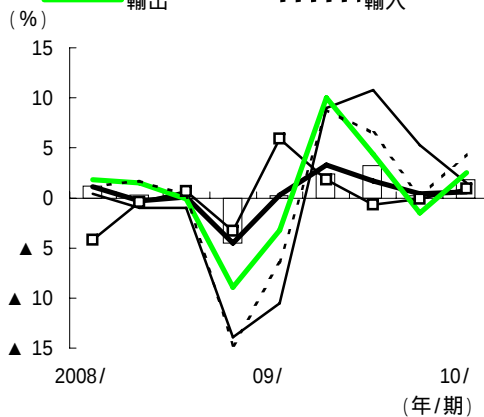
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)

□ 実質GDP成長率 〃 民間消費
— 建設投資 - - - 設備投資
— 輸出 □ 輸入

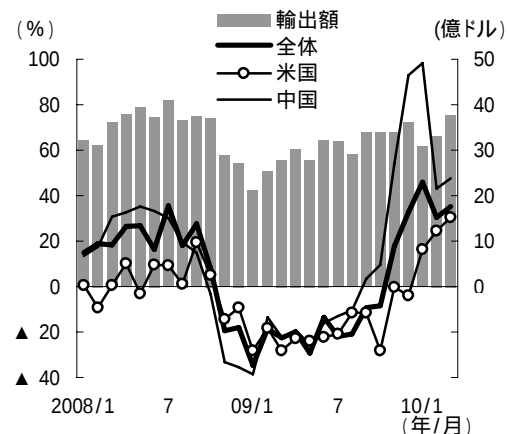


(図表1-2)実質GDP成長率(前期比)

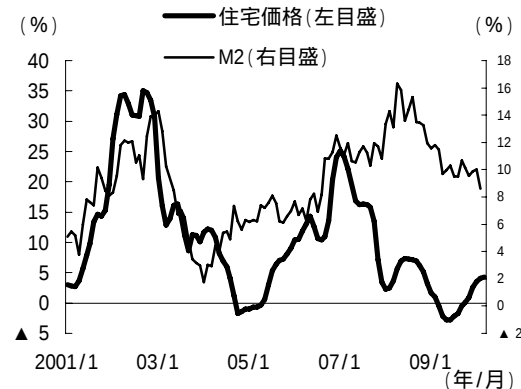
□ GDP成長率 — 設備投資
□ 建設投資 — 民間消費
— 輸出 - - - 輸入



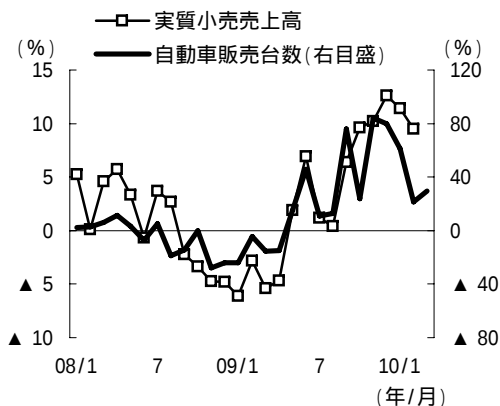
(図表1-3)輸出額(前年同月比)



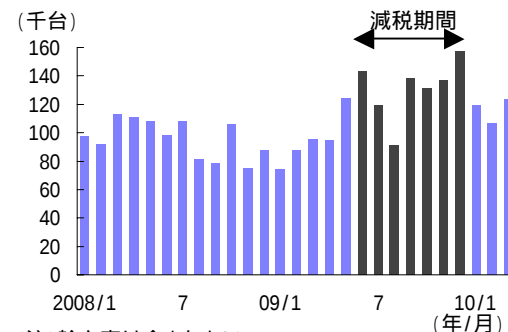
(図表1-4)CPIとソウルの住宅価格上昇率(前年同月比)



(図表1-5)消費関連指標(前年同月比)

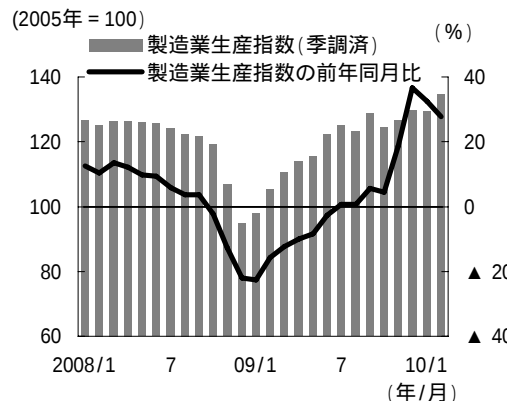


(図表1-6)国内自動車販売台数

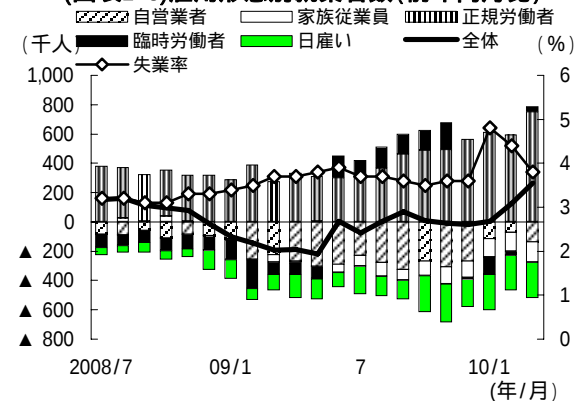


(注)輸入車は含まれない
(資料)Korean Automobile Manufacturers Association

(図表1-7)製造業生産



(図表1-8)雇用形態別就業者数(前年同月比)



2. 台湾経済

< 足元で輸出の増勢が強まる、所得・雇用環境の改善も進む >

生産の拡大に伴い所得・雇用環境の改善進む
・内外需の回復が強まったことにより、2009年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は7～9月期の▲1.0%(改定)を大幅に上回る9.2%(前期比年率換算は18.0%)に。民間消費が6.3%増となるとともに、総固定資本形成11.1%増、輸出19.1%増。

・足元では、輸出の増勢が強まる。

輸出が3月に前年同月比(以下同じ)50.1%増、中国向けが81.7%増となったほか、マレーシア92.2%増、インドネシア88.5%増、韓国67.0%増、日本45.1%増と対アジア輸出が好調(EU向けは37.3%増、米国向けは19.5%増)。

また、3月の輸出受注額は前年同月比43.7%増(日本向けが93.6%増、中南米66.6%増、中国・香港59.7%増)、金額は343億ドルで過去最高。

小売売上高は1月の▲7.1%から2月は17.5%増に(旧正月のズレで高い伸びに)。2月に旧正月の影響で減少した自動車販売台数は3月、前月を上回る水準に。

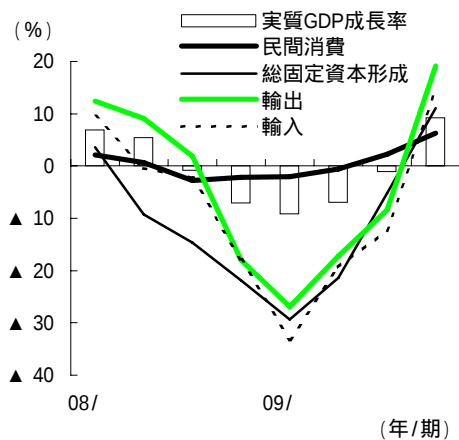
・内外需の回復により、3月の製造業生産指数は前年同月比+42.0%。失業率(季調済)は低下傾向にあり、3月は5.64%。就業者数は12月より前年比プラス(3月は16.4万人増)、製造業の平均月収も10月より前年比プラスに転じる(1月は旧正月のズレでマイナス)。求人需要が高まっているため、所得・雇用環境の改善は一段と進む可能性大。

今後の経済見通し

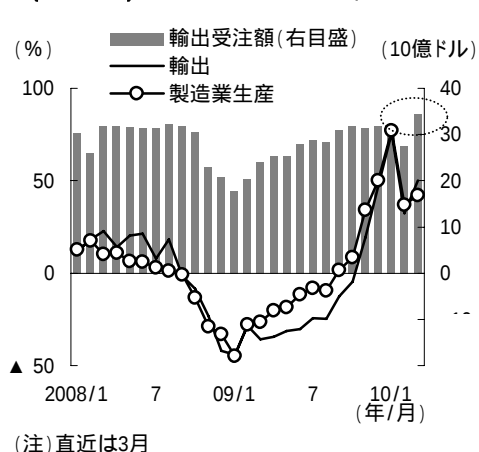
・内外需の回復に支えられつつも、本格的回復に至らないため、2010年は4.6%の成長になるものと予想(政府の見通しは4.7%)。

・政権発足以来、馬総統は経済の活性化を図る目的で対中規制緩和を実施。2009年12月22日、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議(ECFA)の開始で合意。さらに、2010年2月10日、IT分野での規制緩和を発表。液晶パネル分野では「第6世代」以降の投資を解禁(次世代の工場を台湾に設置することが条件)したほか、半導体分野では、300ミリウエハーの工場を有する中国企業への出資・買収、後工程の工場建設を解禁することを発表。台湾では友達がすでに第8.5世代工場を稼働。

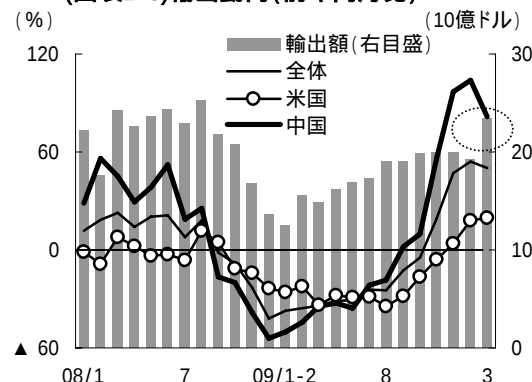
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

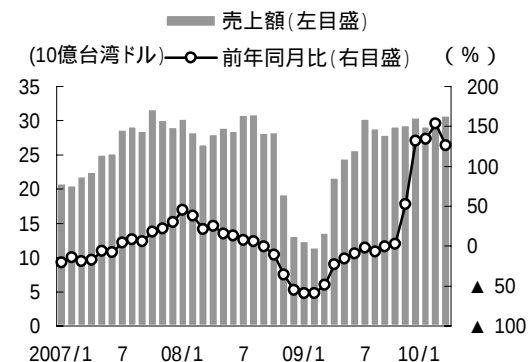


(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



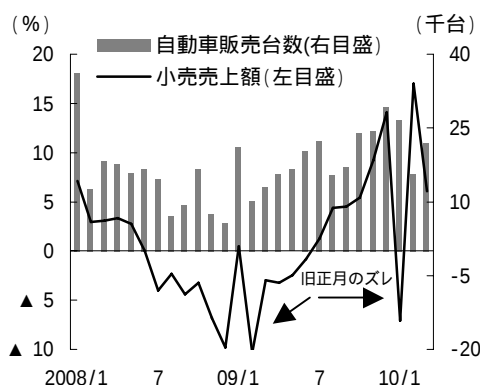
(注) 09年と10年の1、2月は合計した前年同期比

(図表2-4)TSMCの売上額

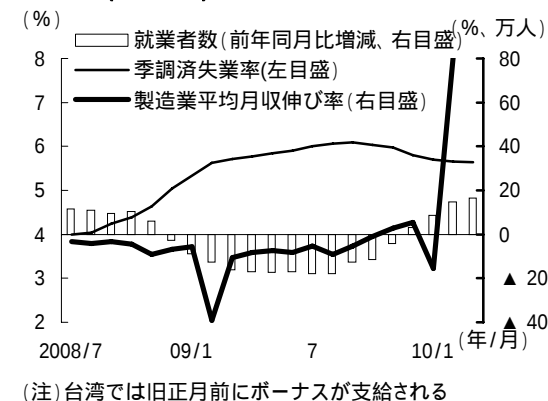


(資料) TSMCホームページ

(図表2-5)消費関連指標(前年同月比)



(図表2-6)雇用・所得関連指標

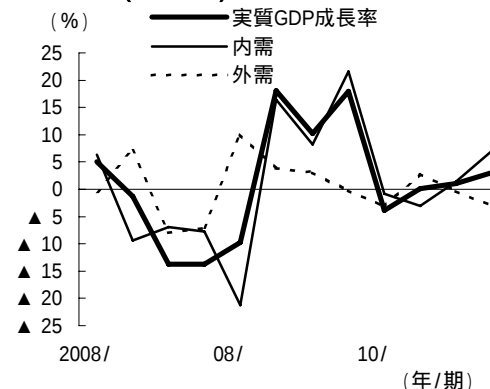


(注) 台湾では旧正月前にボーナスが支給される

(図表2-7)最近の対中規制緩和の動き

- 金融面における規制緩和
2008年7月 台湾及び外資系投信会社の対中投資額の上限を、現行の運用資金全体の0.4%から10%に引き上げる。香港・マカオのH株、レッドチップに対する10%の上限を撤廃する。台湾金融機関による香港法人を通じた中国の証券会社への出資を認めることを決定。
他方、中国の機関投資家によるファンドを通じた台湾株への投資を認める
8月 台湾企業(含む本社機能が台湾にある外資系)による対中投資上限撤廃
- 中国企業による台湾への直接投資解禁(2009年6月30日)
・製造業・・・パソコン、家電、携帯電話、自動車、紡績など64分野
* 液晶パネル、太陽光発電、半導体などは対象外
・サービス産業・・・物流、卸・小売など
・公共投資
- 金融機関の相互進出(2009年11月16日、覚書に調印)
・貿易・投資による相互連携を金融面から支援
- 今後、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議(ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement)を推進

(図表2-8)政府による見通し



3. ASEAN・インド経済

<景気回復傾向が続く一方、タイでは政局不安の影響が懸念>

ASEAN

・シンガポールの1～3月期(速報値)の実質GDP成長率(前年同期比)は13.1%の高成長に(製造業が30.0%、建設業11.3%、サービス産業8.4%)。
・タイでは民間消費指数が1月に前年同月比(以下同じ)+4.8%、2月に+9.7%(乗用車販売台数は2カ月連続で60%台の伸び)、輸出が3月に40.9%増になるなど、内外需の回復基調が続く。これを受けて、2月の製造業生産指数は+30.3%、失業率は1.0%へ低下。

景気回復が進む一方、不安定な政治情勢がリスク要因に。すでに観光業では影響が表れており、FTI(タイ工業連盟)は、観光業の損失は350億バーツ(1,000億円)に達し、GDPを1%程度押し下げるとの見通しを発表した。また、消費者信頼度指数は2月以降再び低下に転じており、今後の消費への影響が懸念される。

・ベトナムの1～3月期は前年同期比5.8%。景気対策に伴う政府支出の増加で貿易赤字が続いている上、足元でインフレが加速(3月9.5%)。金融機関の貸出し増加や賃上げ、通貨安などが背景。中央銀行は2009年11月25日、政策金利を1ポイント引き上げた。また、政府は一部の輸入品目を規制するほか、価格統制を強める政策を打ち出した。

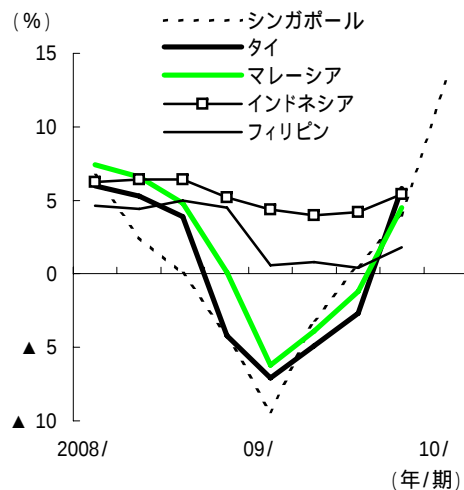
インド

・インドの10～12月期の実質GDP成長率は前期の7.9%を下回る6.0%に。これは農業が▲2.8%となったため、製造業は14.3%増と加速。消費と総固定資本形成など内需が底堅く推移。足元では自動車販売が好調であるとともに、輸出も回復傾向にあり、製造業生産指数は2桁の伸びが続く

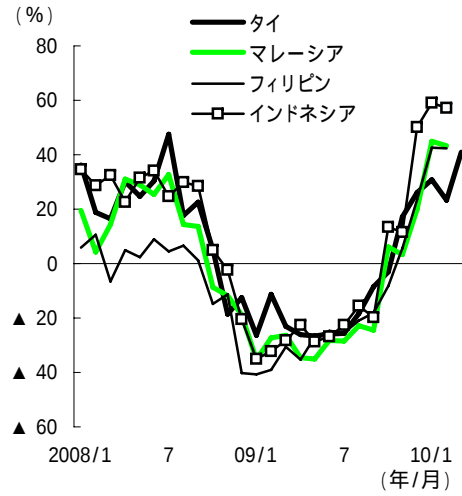
・一方、原油価格の高騰や農作物不作の影響、農産物買い上げ価格の引き上げなどによる物価上昇を受けて、4月20日、2カ月連続の利上げを決定。

・インフラ関連投資の増加や一連の景気刺激策の効果が引き続き見込める上、輸出も回復するため、2010年度(2010年4月～2011年3月)の成長率は7.8%になるものと予想。

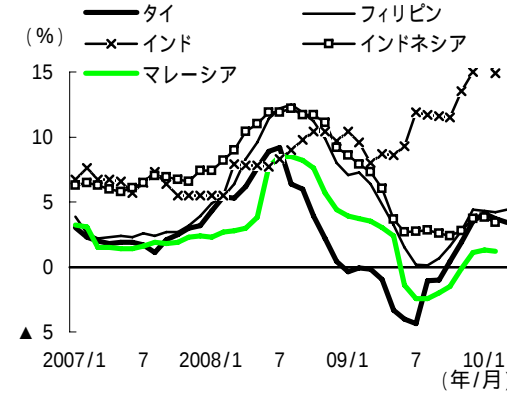
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



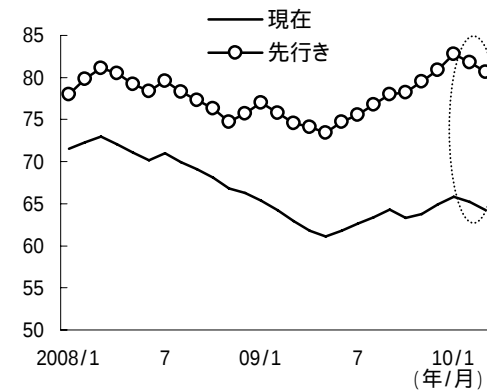
(図表3-2)輸出(通関、前年同月比)



(図表3-3)消費者物価上昇率(前年同月比)

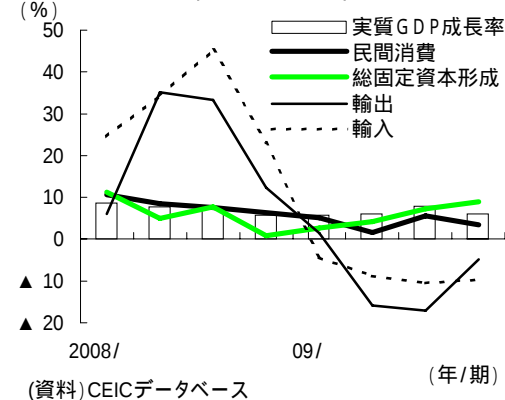


(図表3-5)タイの消費者信頼度指数



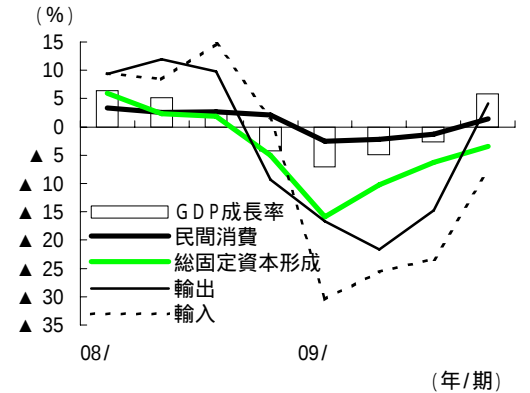
(資料)タイ商工会議所大学

(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)

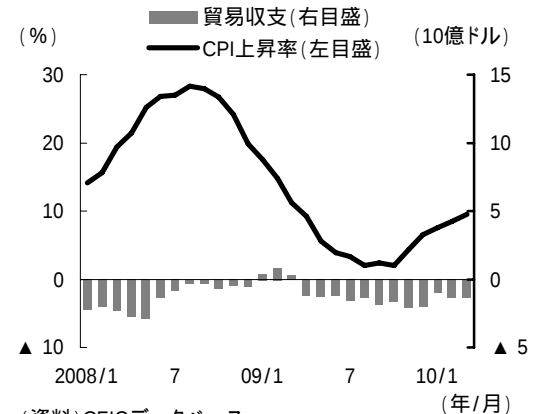


(資料)CEICデータベース

(図表3-4)タイの実質GDP成長率(前年同期比)

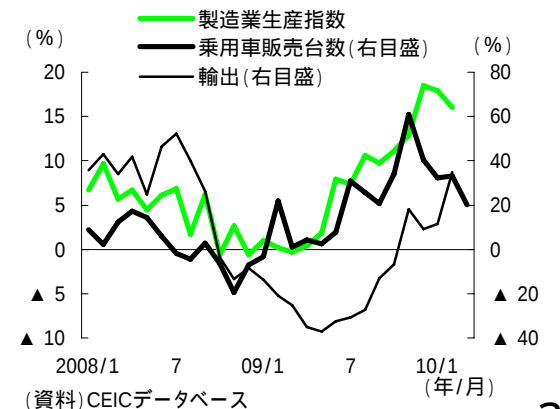


(図表3-6)ベトナムの経済指標



(資料)CEICデータベース

(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



(資料)CEICデータベース

4. 中国経済

<1～3月期は11.9%の高成長、引き締め策を強化>

・1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比11.9%、2009年10～12月期を1.2%ポイント上回り、2四半期連続の2桁成長。内外需とも総じて堅調。1～3月期の全社会固定資産投資は前年同期比25.6%増で、2009年半ば頃のピーク時より減速したが、高水準の伸びを保つ。消費は、成長けん引役としての力強さに欠ける面があるも、耐久消費財を中心に好調を維持。3月の自動車販売台数は173.5万台に達し、過去最大。

・3月の輸出は前年同月比24.3%増の1,121.1億ドル。4カ月続けて前年比プラス。2008年同月の水準を上回り、回復傾向強まる。その一方、2009年前半の大幅な落ち込みの反動と原材料価格の高騰が重なり、3月の輸入は前年同月比66.0%増の1,193.5億ドル。貿易収支は、2004年4月以来となる赤字に。

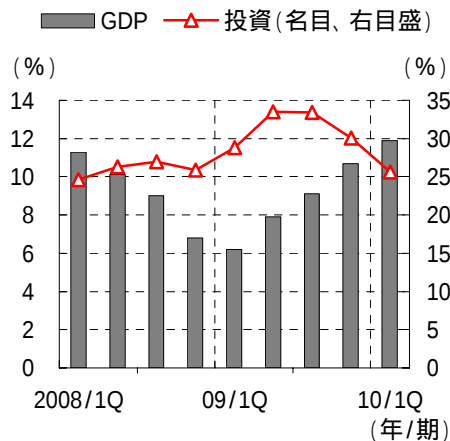
・3月の主要70都市の不動産価格は前年同月比+11.7%と、上昇ペースが加速。多くの都市で2月を上回る。同月の消費者物価指数は、食品価格の高騰鈍化を背景に、+2.4%と、上昇の勢いは前月に比べてやや減速。

・4月23日の上海総合株価指数は、2,984ポイント。不動産投機に対する規制強化策の発表(17日)を受け、株価は19日に大幅下落し、その後横ばい。

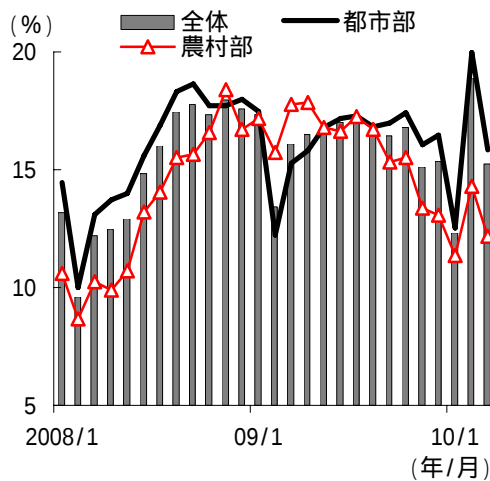
・4月23日の人民元対米ドル為替レートは、1ドル=6.828元。一時、1ドル=6.824元まで元高が進み、切り上げ観測高まるも、中旬以降は若干元安方向へ。

・不動産価格の高騰に歯止めをかけるため、対策を強化していることから、成長率はピークアウトし、2010年通年では9.5%成長となる見通し。

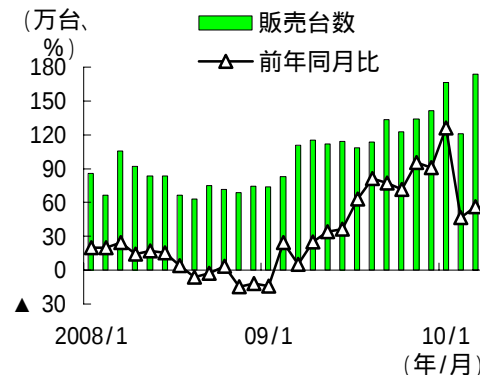
(図表4-1)実質GDP成長率、全社会固定資産投資(前年同期比)



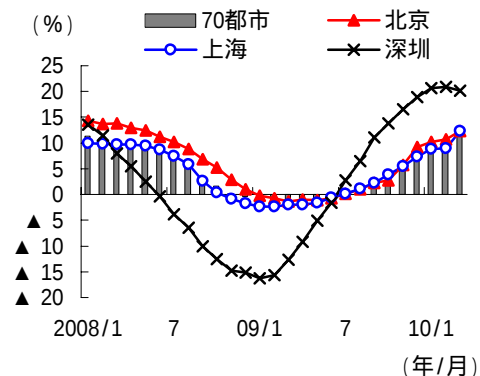
(図表4-2)実質小売売上高(前年同月比)



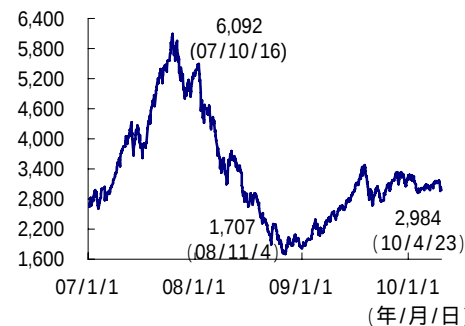
(図表4-3)自動車販売台数



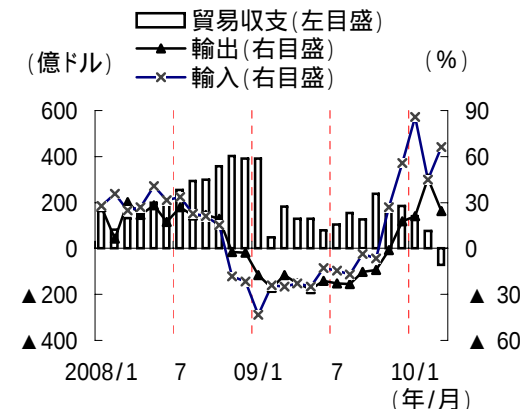
(図表4-5)不動産価格指数(前年同月比)



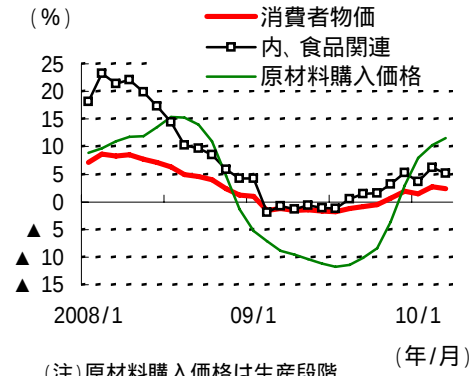
(図表4-7)上海総合株価指数(07年～)



(図表4-4)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



(図表4-8)人民元レート

